

人類共生へ導く自己調和モデルの提案 —異文化衝突の原因解明の視点から—

福田 鈴子

こども健康学科

The Self-Harmony for Mankind Co-Existence and Its Model: Considering Intercultural Conflict from the Viewpoint of Root Cause Analysis

Reiko FUKUDA

要旨

異文化衝突の原因は全て自己と他者の関係にある。自己から生じる自我、他者から受けて生じる他我の存在がどの程度のものなのか、そして他者の存在が自己の中でどのように反応し、自己調和を行っていくのか、それらの要素の働きによって異文化衝突から異文化理解へ、そして人類共生へ導かれる。そのためには新たな認識構造を解き明かし、認知していく必要があり、自己を視ることで自己が分かり他と融合するという自己調和モデルが有効である。異文化衝突が生じている民族、国の何が問題なのかと追究していくのではなく、一人一人の自己の在り方に目を向けることが、結果的にそれが集合体となり人類共生の道筋になっていくことになる。なぜ人は争い、隔たりを創りたがるのか、それは自己の在り方が不安定だからである。そこを正す方向性を明らかにするために事例を交えて論じていく。

キーワード：異文化衝突、文化相対主義、自己調和、多文化共生

Abstract

Intercultural conflict comes from the relationship between self and other. How strong is ego raised from self and how strong is other's ego brought about other? How does other react in one's self to be harmonized? These elements interact to change intercultural conflict into intercultural understandings. And it leads mankind co-existence. In order to realize it, we have to figure out a new cognitive the formation of the human person and recognize it. And we show the self-harmony model that man can reveal himself and harmonize with other by seeing himself. We will find that mankind co-existence is eventually given by every one's self-harmony, but not by searching for the external problem of the cultural conflict of races or nations. Why does man want to fight and to create emotional distances? It is because his being is unstable. We will elucidate the direction that makes man's instability right.

Keywords : Intercultural Conflict, Principle of Cultural Relativity, Self-Harmony, Community of Diversity

1. はじめに

人は全て在り方によって、いくようにも存在表現ができる在り方の集合体とでもいえよう。世界が平和になるために核兵器を廃止する行動を起こす在り方があり、異文化を取り入れる活動をしようとする行動を起こす在り方があり、他国を攻撃して自国を保持しようとする在り方など、さまざまな在り方の集合体がある。すべての人が自己の選択で在り方を創ることが可能である。それが在り方というものである。異なる行い方、異なる考え方に対して、それらを支える在り方に着目すれば共通項が見出され、そこからもたらされる調和によって共生が導かれる。調和とは、自分の中に生じる新たな経験による姿であり、これを自己調和と表現する。自己調和は異文化が融合された在り方である(福田・砂子, 2018)。その見通しをよくするために、本論は異文化構造のプロセスを提示する。

本研究の目的は、異文化の調和に寄与する在り方とは何かを示すことであり、その論点は在り方とは向き合う姿勢(視点)にあるということである。そのために、異文化間における人間の構造的な理解から明らかにする。在り方も含めたモデルによって、異文化間の共生から人類共生への道筋を見渡す視点を明示する。

2. 先行研究による異文化衝突の構図

2001年に過激派の乗っ取った旅客機がニューヨークの貿易センタービルに衝突した事件は、文明の衝突として象徴的な出来事として捉えられた。ハンチントン(1998)は冷戦後の戦争を文明という視点からすでにそれを予見していたと言われる。文明の断層において衝突が起きるといえる考え方は、2001年のアメリカ同時多発テロ事件やイラク戦争、難民問題、そして東アジア海域における領土問題をよく説明している。ここに「文明とは人類を分類する最終的な枠組みであり、文明の衝突とはグローバルな広がりをもった種族間の紛争である」(ハンチントン, 2000)。

ハンチントンによれば、異文明間の紛争の争点は6つある(ハンチントン, 2000)。

- 1 世界の発展の仕方や、世界的な国際機関、すなわち国連やIM(国際通貨基金)、世界銀行などの行動を決めるための相対的な影響力。
- 2 核不拡散、軍備制限、軍拡競争などにあらわれる相対的軍勢力。
- 3 貿易、投資、その他の議論にあらわれる経済力と繁栄。
- 4 人間。これには、一つの文明に属する国が、他の文明圏に住む同族の人びとを保護して、他の文明圏から人びとを差別、あるいは排除したりすることも含む。

5 価値観と文化。在る国が他の文明圏に属する人びとにその関知感を奨励したり強要したりすると、価値観と文化をめぐって紛争が起きる。

6 ときとして領土。この場合、中核国家が断層線の紛争の前線に立つ。

これらの争点は、経済、軍備、人権、文化、領土問題であり、文明の断層線(フォルト・ライン)においておきる。フォルト・ライン紛争とは、「異なる文明圏のあいだに起こる、協働社会間の紛争である」(ハンチントン, 2000)。文明の断層でおきるということはこれらの争点を文明というもの、あるいは文明の差異が支えているということになる。同じ争点であっても同一文明内であれば、紛争にまでは至りにくい文明の断層において争点に発展する。

文明の断層においてなぜ衝突がおきるのだろうか。ハンチントンによっては争点が紛争につながるメカニズムは明確にされてはいない。文明そしてそれを構成する文化の違い自体が影響していることは確かである。だからといって異文化断層すべてで衝突がおきるわけではないので、異文化が紛争の根本的原因ではない。文化が集团的アイデンティティ形成に大きな役割を果たし、その最大の集合として文明を形成しているとしても、文明の断層において紛争が起きるのはなぜかをさらに問うことは可能である。その問はもはや領土や経済といった国際政治学や地政学的な範疇を越えて出ている。

集団間において衝突がおきるメカニズムとして社会心理学から集団間情動による説明が試みられている。縄田は集団間紛争の世紀と激化の過程に関して「集団を中心とした3つのフェーズから検討している」(縄田, 2012)。フェーズ1は「内集団」と呼ばれる自ら所属する集団の認知過程で、フェーズ2は「外集団」と呼ばれる紛争相手となる多集団の認知過程、そしてフェーズ3は「内集団と外集団の相互作用」として紛争の激化を表す。

認知過程をさらに詳しくそのフェーズを追うと次のようになる。フェーズ1(内集団の形成)は、内集団同一視は社会的アイデンティティ理論を踏襲した心理過程である。社会的アイデンティティ理論は社会心理学の基礎理論の一つであり、集团的関係がフォーカスされると個人的アイデンティティから集団の一員としての自分を理解する社会的アイデンティティへと移行し、内集団と自己との同一視がなされるというものである。この社会的アイデンティティが核になって集団間紛争につながると考えられている。しかし、「内集団同一視は常に外集団拒否を引き起こすわけではない」(縄田, 2012)ことも明らかにされている。フェーズ2(外集団の認識)では、紛争の対象となる外集団として認識される過程である。類似性の対比効果によって内外が異なった集団として知覚される。縄田はこれを「心理的線引き」と呼ぶ(縄田, 2012)。ここまでは単なるカテゴリー化であるために、外集団を敵として認識する必要はない。敵として認識さ

れるためにはなんらかの実体性すなわち外集団実体性知覚が必要である。外集団実体性知覚は一般性と極化をもつという。一般性とは外集団の一員の行動を一般化して外集団全体のものとして認識することであり、それを極端な結論に結び付けるのが極化である。外集団実体性知覚が「ネガティブな認識の一般化と極化」を伴ったときに紛争に結び付いていく。フェーズ3（相互作用）では、内外の集団の関係性や相互作用の過程である。内外の集団において利害対立関係が決定的である（現実的利害対立理論）が、「実際の利害対立関係それ自体というよりも、その集団間関係を利害対立だと主観的に認知」することが集団間紛争の原因となりうるとしているが（縄田, 2012）、これも否定的認識と考えれば、否定的認識が集団間の紛争に寄与していることになる。

縄田の報告から異文化の衝突のシステムをつぎのように総括してみると、「心理的線引き」が否定的認識を通して集団間情動を誘発するということになる。このようにまとめることは、フェーズ1の社会的アイデンティティ理論、集団間社会的比較、自己カテゴリー化理論、フェーズ2の外集団実体性知覚、人間性希薄化、そしてフェーズ3の現実的利害対立理論、集団間情動、集団間代理報復などの連関性を省いているが、以後の議論においてはさきの総括で十分である。また、「心理的線引き」や否定的認識が集団を構成する個人の内にあることを明記したい。このことをつぎに挙げる衝突事例から説明付けていく。

3. 共生

「心理的線引き」による「利害対立関係」に止めおいて、否定的認知からの「集団間情動」を生起させなければ衝突が起きないという道理から、相対主義による文化衝突のブレーキの可能性が浮上する。それが文化相対主義的認知による多文化共生政策である。多文化共生という表現はなされていなかったものの、たとえば14～20世紀初頭まで存在したイスラム教スンナ派の大帝国のイスタンブールでは異なる文化、宗教がすでに共存していた。そして、多文化主義に基づく政策が叫ばれたのは1970年代にカナダやオーストラリアにおける一国のなかでの多文化環境にまつわる諸問題を解決するためであった。その背景には1960年代後半から自文化の独自性を大切にしようという民族文化主義の運動が高まったことと、第二次世界大戦後に大量の移民の流入がある（大山, 2015）。世界の交流にともなって異文化との接点が生生活圏内にはいつてきたなかで、それがひとつの衝撃、カルチャーショックとして捉えられた。欧米諸国では文化的相違を受け入れる体制をととのえる必要から差別禁止法の制定や多文化教育に力を入れた。

文化人類学あるいは異文化コミュニケーションの立場から異文化衝突をどのように扱っているかは参考になる。

桜木（2013）によれば異文化のカルチャーショックを適応のプロセスとするようになったのは、1970年代後半である。カルチャーショックを問題視する方向からカルチャーショックを肯定的に、異文化に適応する発達段階のプロセスととらえる考え方の一つがBennett（1993, 2011）の異文化感受性発達モデル(Dvelopmental Model of Intercultural Sensitivity)である^{註1}。Bennettの異文化感受性発達モデルによると、異文化と遭遇することによって生じたカルチャーショックは自文化中心的認知から相対主義的認知へと移行することで文化適応がなされる（Bennett, 1993, 2011）。「カルチャーショック」という言葉は文化人類学者のオバークが1958年に学会誌にはじめて登場させた（星野, 1980）。Bennettの異文化感受性発達モデル(Dvelopmental Model of Intercultural Sensitivity)において、発達段階はさらに、否定、防衛、矮小化、受容、適応、統合の6段階に分類される。

カルチャーショックから「心理的線引き」があったとしても、文化間の差異に優劣はなく、文化の価値を互いに認め合うならば、平和的に共存することは可能になるということが文化相対主義に基づく多文化主義である。文化の平等性が担保されれば、文化の衝突が避けられて文化の需要に至るという想定のもとに関係諸国は政策を実行した。当初2言語2文化を掲げていたカナダにおいて、ピエール・トルドーは1971年、下院にて「二言語の骨格に収まる多文化主義政策実施の声明」を発表し、2言語多文化主義に転換した。

ところが多文化主義は失敗だったという声が主にヨーロッパであがってきた。2011年にドイツのメルケル首相（BBC News, 2010）、2012年にイギリスのキャメロン首相が、つまり国の首相がそれぞれその失敗を表明するという事態にまでなっている（BBC News, 2010）。多文化共生政策により相対主義的な平等性をもたらす半面、相対的に道徳的価値観が軽視されてテロを誘発したとの指摘もある（Heywood, 2007）。2001年から多文化主義への評価が批判に転じたという報告がある（Somerville, 2007）。イングランドでパキスタンやバングラデシュの移民のコミュニティのあいだで衝突があった。多文化主義がコミュニティの分断をもたらすという批判がなされるようになった（Modood, 2012）。2016年はシリア難民の受け入れをめぐるEUが揺れ、アメリカのトランプ大統領による移民政策の転換は、相対主義的観点だけでは通用しない現実にアメリカが直面していることを世界は経験している。

多文化主義をささえる理想的にみえた文化相対主義に対する懸念は当初からなされていた。人類学の立場からは文化相対主義は「諸刃の剣」とし、文化の差異を「絶対的他人性の想定」に基づいてしまうと、人類学において他文化は理解不能となるが、その反面この「想定」によって文化的差異を「一方の概念大系のなかに還元する

ことを思い止まらせ」で「自己相対化」を可能にすることによって自文化中心主義への反省を可能にすることを指摘している（山下・船曳，1997）。また、テロ活動、女性器切除の習慣をはじめとする途上国での女性に対する虐待、アメリカの銃の文化など、文化として相対化することの疑問が呈されている（松田，2013）。2016年のイギリスの国民投票によるEU離脱や難民問題に見られるように、否定的認識では相対主義を乗り越えることの困難さを国際社会が経験している。

このような状況を踏まえて、本論では文化相対主義的認知に替わるあらたな認知概念を提案する。新たな認知概念によって相対主義的な自己謙歩的な感受性に基づく共存ではなく、自己調和的な感受性をもたらすことができる。ここで、その新たな認知を自己調和的認知と呼ぶ。

4. 異文化理解と自己調和モデル

異文化理解は、異なるものをどのように理解するのか考えるのではなく、自己理解をどのように構築していくかが問題である。これまでの論文の中で異文化衝突がどこで生じ、どのように異文化を理解していくのか説明付けているものをもみても、異質の存在の受け入れ方の解釈にすぎない。自文化と他文化が接点をもつ際、自己の中で様々な変化が生じていることに目を向けていく必要がある。「心理的線引き」は集団を構成している個の内にあるので、相手文化である他者が存在しなければ自己の中では何も変化は現れない。しかし、他の存在があるから自己理解が高まる原理である。まず、その構造に着目し、多文化共生を考えていくべきである。

異文化構築のプロセス（図1）は、すべては自己の中で生じ自己の中で完結していくものである。まず、人の構造から述べると外的要因の影響を受けていなければ、人は自己を保持したまま存在している(Spet1)。自己とい

うのは本来の自分の姿であり、思考による自己分析を行っていない状態である。例えるならば生まれたばかりの赤子のような存在であろう。人は異なるものと出会い、接することで自己の中に相手文化である他者が自己に映る。それが他己の姿である。それだけでは、異文化衝突にはならない。なぜならば自己にただ他者が映るだけならば、人は他者に対して思考が働いていないからである。思考が働いていないということは、相手文化に対して違和感を促す感情が生じないのである。何が異文化形成をしていくのかというと、自己が外的要因を受け、自我に変容した姿が異文化構築になっていくのである(Step2)。異文化は自分の外にあるものではなく、すべては自己の中で生じている姿である。自己の中で形成していった異文化は相手を判断する尺度に用いることにより、その人を中心とした価値判断がはじまり、目に見えない異文化間の溝が創造されていく。異文化を異質なものと区別し、受け入れ難い姿に形成してしまう原因は、すべて自己の変容が発端となる。自己の中で生じた異文化こそが国と国との隔たりを創り上げていく。自己が異文化をどのように受け取るのか、どのように理解するのかによって思考・感情が働き自我フィールド^{註2}が形成されていく。そのため外的要因を受けたことにより生じる自我の姿は、自己の観察も含まれるが、他者からの影響も含まれるものである。例えば、異文化を批判している他者から受ける情報を得ることにより異文化に対しある偏った考えを吸収した他我が生じることになるだろう。これが他者から受ける観察である。つまり、異文化は自己理解の中で創り上げていくのである。

では、自己から自我が生じ、それが異文化を形成しているのならば、どのようにその二つを融合させていくのか着目する必要がある。なぜなら自己による調和的認知を確立することが多文化共生に通じる道になるからである。調和とは自己を見て、自己を観察し、他を認識する自己に気づくことである。多文化共生するために自文化に異文化を適応させるのではなく、異文化に合わせるものでもない、自文化を抑えて異文化を尊重するものでもない。自己の視点を変えることで、異文化を表す自我と向き合うことである。自己の視点から異文化が何であるのか分析し、自己に照らし合わせて考えていくのではなく、異文化で生じた自我は、自己から生じた自我であり、そのものは自分の姿であると理解することにある。そのプロセスを理解することで、自己から生じた異文化が異なるものとして分離していくのではなく、自己の姿であると認識する視点に一変することに気づくことである(Step3)。

すべては自己の中で起こっていることに目を向ける必要がある。このことは異質を異質なものであると区分しているのは誰なのか、なぜ異質だと唱えるのか、その想いが湧くのはどこからなのか、問うてみるとよく理解できる。その気づきから、自己調和がなされ自己と自我の対立がなくなっていく回路が見えてくる。つまり、自己

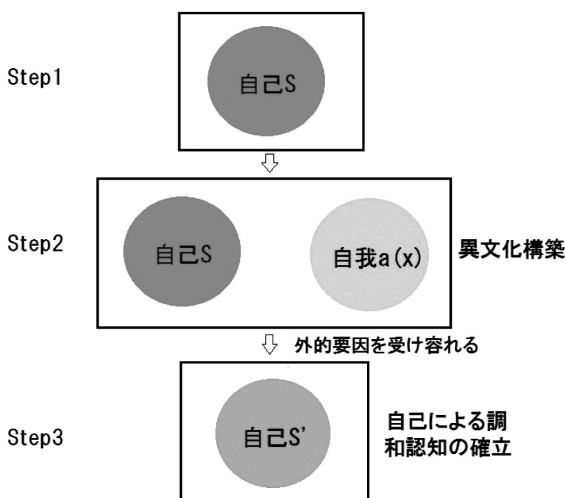


図1 異文化構築のプロセス（筆者作成）
 （ただし、 $a(x)$ は、外的要因 $x=(x_1, x_2, \dots)$ の影響を受けた自我フィールド）

の存在と自我の存在が自分の中にあり、この二つの存在は同じ器にあり、自己と自我が融合する姿が調和的認知であるともいえる。調和的認知は集団間の紛争を誘発する否定的認識になりえないのはそれ自体が肯定的認識だからである。2015年11月13日にパリで起こったテロで妻を亡くした、パリ在住のアントワヌ・レイリス氏はFacebookに書き込んだ。無名の相手に二人称で文章を綴り話しかけ、「私はあなたたちの願い通りに憎しみを抱いたりはしません」という言葉は世界に感銘を与え(The Huffington Post, 2015)、報復の連鎖とは異なる方向性を示唆し、その選択は自分の中にあることを世界に知らしめた。

人は自分の中で創り上げた異文化を外的要因で自分のものではなく、誰かによって創られた他者のもののように形成してしまう。そのため、その過程からできあがった異文化を自己と分離して考えるようになる。

福田・砂子は調和的認知を自己調和として提言している(福田・砂子 2018)。調和的認知はどこにあるのか(図2)というと、自文化中心的認知と他者から影響を受け形成された自文化中心的認知(他文化中心的認知)を超えた位置づけにある。つまり、自文化中心的認知と他文化中心的認知が譲歩することにより文化相対的認知が生じる。その認識では、まだ他文化を自己の中で隔たりをもちながらの存在になる。調和的認知に引き上げるには、自己意識が他文化の在り方は自己の在り方から派生している姿だということに気づく必要がある。自己の中には何かを批判し、苦しめるものは何もない、ただあるのは自己の姿だけであるという視点をもつ自己認識の「在り方」が必要となる。誰かに脅迫されるから自己の在り方に反して行動を起こすこと、あるいは周囲の思いに応えようとするばかりに他者の存在が自己の中で大きくなりすぎて、その状況に自己が押しつぶされ行く手を見失うことは、すべて自己の在り方よりも他者の在り方が優勢した状況が自己の中に生じていることになる。その認識が確立することにより、他者との共生が実現していき、多文化共生を可能にする。相対主義的認知は一つの「考え方」であるのに対して、調和的認知は自分自身に基づく「在り方」である。よって、本論はこれまでの文化相対的認知による多文化共生から、調和認知的な多文化共生を提言するものである。

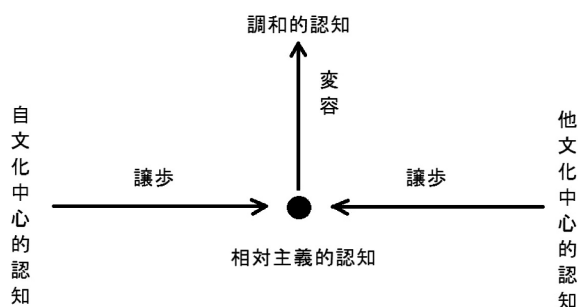


図2 調和認知による多文化共生モデル
(筆者作成)

5. 自己調和に基づく多文化共生

本論の主張する多文化共生がこれまでの共生とは異なる点について明らかにするうえで、多文化共生とはなにか認識を新たにする必要がある。総務省(2006)によれば、多文化共生とは「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」である。「互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こう」とするからには、異文化を他に認めるところから始めなければならない。したがって、共生を外なる異文化から始めようとするのである。これに対して本論の主張は、異文化は自らの内にあるという点にある。内にあるのだからその存在レベルにおいて、すでに共生できているのは道理であり、存在レベルで「共に生きている」共存在に目をつけるのである。担保された共存在のうに様々な「在り方」があるという理解によって、共生が速やかに得られる。この日本でいうならば、地域によって在り方が異なる人間が存在しているが共生できている。それは各個人のなかで調和が取れているからである。その調和とは他者を自文化のなかで見ているのである。もちろん、好悪や軋轢による感情がおこらないわけではないが、それも共生の上での心象である。

このことは異文化間にも応用が可能である。多文化共生を試みている人やNPOのしばしば直面する歪み問題の原因として、共生するために受け入れることに重点がおかれその姿勢を美としているが、それでは互いの存在にひずみができるということがある。例えば、埼玉県ふじみの国際交流センターでは、その立ち上げ時期に、外国人の受け入れにとまどいを感じ、それらを乗り越えてきた。あるときは「誰でも自由に出入りしてほしい。そんな善意で外に置いておいた玄関の鍵を使って、夜中に利用者の外国人が勝手に忍び込み、母国に国際電話をかけ続けていたのだった」(埼玉県・認定NPO法人ふじみの国際交流センター)。また、浜松市によると「自治会の加入率や近隣との付き合いの数値を見ると、外国人市民が地域に溶け込んでいるとはまだ言えない状況です。また、ごみの出し方、騒音、駐車場の利用方法など、文化や言語の違いに起因する地域トラブルも無くなっていません」(浜松市, 2016)。これらの葛藤は外国人との共生とは何かという問いに向き合ってそれを理解しきれていなかったからではないか。自らの考えをもとに行動を起こすまえに考えなければならないのは、多文化共生とは共に今を生きている事実にならうということであるから自然になされることであって、多文化を外に視てアクションを起こすという視点ではない。

つぎに、自己調和した在り方に基づいた異文化理解と従来の文化相対主義による異文化理解との違いを示す(表1)。両者ともに多文化共生を目指すものであることに変わりない。文化相対主義に基づいて文化間に対等な

関係を築こうとしたこれまでの方法だと、規制や考え方によるものである。違和感をもつ場合がある。違和感の正体は存在レベル（在り方）での認知（調和的認知）が生じていなかったことからくるものである。しかし、自己調和による調和的認知によれば個の存在レベルでの対等な関係が自然に導かれるので、その上での政策的な展開は実行力を伴うはずである。すると、個人レベルの調和がなぜ文化という集団レベルの共生につながるのかという疑問が生まれるだろう。たしかに、個人の気づきは集団に波及することはあっても、なかなか集団の総意になることは難しく見える。しかし、ここでいう自己調和した在り方は極めて大きな影響力をもっている。数人の在り方が文化的集団を変えることは難しいかもしれないが、質・量が閾値を超えて変化を及ぼした例はみられる。たとえば、2016年のフランスで起きたテロ事件に対する市民の寛容さは史上かつてなかったほどの反応であった。なぜこうした自己調和が影響力を持っているかという点、それが原理的に他者へと伝わる性質をもっているからである。それはこれまでのようなスローガンに基づいた諸活動による実行ではなくて、（その必要性を否定するものではないが）異文化理解モデルで示される構造からくる力学的反映である（第6節）。

その構造を客観的に理解することで、より多くの人たちが他国の存在も調和認知を運用する姿勢がもてるはずである。異文化共生は大きな壁ではない、すでに他者と共生している。多文化共生という概念、そのものの言葉がそれぞれの人間の中に区分付けをしていくのである。よって、これは人類共生ともいえるだろう。

表1 多文化共生の比較
(筆者作成)

	視点	モデル	共生タイプ
従来	外	Bennett の異文化感受性モデル DMIS	文化相対認知的
本論	内	調和認知による多文化共生モデル	調和認知的

6. 異文化の共生事例

かつての宗主国と植民地だった国との関係は複雑である。圧政や弾圧による被害を記憶している一方で、文明や経済といった利便性を享受している旧植民地の感情は、一つの感情で言い表されるものではない。それゆえに融和することは難しいと一般に考えられている。しかし、この複雑さを乗り越えている例もある。たとえば、西脇(2011)によれば、「ポルトガルは、欧州の辺境に位置する小国であるという事実から、ブラジルを含む大西洋沿岸の植民地との関係を常に重視していた。他方、ブラジルもポルトガル語をはじめとした自国の文化の肯定という観点から、ポルトガルを含む他のポルトガル語圏諸国

との関係を重視した。そのような帝国としての歴史やそこから生じた共通の文化に対する継続的かつ強固なこだわりが、関係発展の1つの要因となったのである。」と述べている。この中でブラジルの「自国の文化の肯定という観点」という文言がみられるように、これまでの両国の歴史や現状を「自文化の肯定」、つまり自己の中にそのまま視るという視点があったのである。このような両国の友好関係が表面的なものでない証に、1991年の協力枠組協定、1996年のポルトガル語諸国共同体、2000年の友好諮問協力条約調印などがあげられる。

国家内における少数民族との共生も、旧宗主国と旧植民地との関係と同様に複雑さをかかえている。しかし、少数民族の複雑さが旧宗主国と旧植民地のあいだのそれとはいささか異なるのは、国民国家という概念のもとにホスト民族と少数民族がおかれている点にある。それは、量的な差異から生じる力の不均衡によってひきおこされる諸相である。ニュージーランドでは、マオリ族に対して同化政策からマオリ族の権利を見直すワイタング条約が締結(1982)され、二文化共生路線に切り替わった。それとともに、マオリの言語や文化を尊重する世論が高まり、それらの復興がなされた。この一連のプロセスは、ホスト側のほぼ一方的な「在り方」の変化によってなされた。領土拡大政策をニュージーランドで達成した後に、自らを歴史的に反省するに十分な時間を経て、自文化としてのマオリに目が向けられた。ニュージーランド代表のラグビーチームが試合前に行う舞うハカと呼ばれる踊りは、マオリ族の戦士が戦いの前にしていた舞踊である。ハカはニュージーランドにおけるマオリとの共生の象徴となっている。ワイタング条約という条約によってこうしたことがもたらされたというのは事実だが、個人の意識の中におこる変化がその先にあったはずである。しかし、歴史は実際それほど単純ではない。移民法の改正(1986年)から、1990年代に入ると多数のアジア系移民も国籍を入手し、ニュージーランドは二文化主義から多文化主義に切り替わらざるを得なくなった。このことにより、マオリ族の立場が微妙になっていく(Matsumoto, 2011)が、絶えず更新されていく「在り方」が要請されている。

オーストラリアの先住民であるアボリジナルも少数民族として、力の不均衡にさらされていることに変わりない。その不均衡は隣国のニュージーランドとは質的に異なるが、共生の度合いはマオリ族のそれに劣るといわれるのは、人口比と言語にあると推測される。マオリ族には共通した言語があり、ラジオではマオリ語の放送もあるのに対し、アボリジナルには共通の言語がない。また、アボリジナルはオーストラリア人口の約2%に対して、マオリ族はニュージーランド人口の約15%にあたり（ニュージーランド統計局, 2013；オーストラリア統計局, 1996）、マイノリティの度合いが量的に異なっている。また、開拓期の迫害によりアボリジナル人口は90%以上減少し、

1876年にはタスマニアに多い時期で約3万7千人いた純血のタスマニアン・アボリジナルが絶滅したという歴史をもつなどの質的違いもある。このことからオーストラリアにおけるホストと少数民族との両者の「在り方」に変化をおこす契機をもつのは困難を伴うのは理解できる。しかし、政府は問題をかかえながらも多文化共生へ向けて歩んでいる。2000年のシドニーオリンピックにおいて、アボリジナルとの共生が演出された。「歴史的に見て、アボリジナル文化を組み入れることで進展し、表面的には社会に浸透しているように思われる多文化主義であるが、実はアボリジナル文化の存在する「文化的空間」を拡張することによって、本来ならば解決されるべき問題を先送りしている」（小澤，2008）という辛口の報告もある。しかし、視点による在り方の変容をうながす異文化理解の可能性は否定できない。アボリジナル文化がオーストラリアのアイデンティティを担保する自文化であるという視点にその萌芽をみることができるのでこれからの動向を注視したい。

2016年、現職のアメリカ大統領として初めてオバマ大統領は広島を訪問し、平和記念公園を訪れた。オバマ大統領は、沿道に集まった多くの市民が拍手で出迎える中、車で公園に到着し、公園内の平和記念資料館（原爆資料館）を見学ののち、原爆慰霊碑に献花した。その後、「私たち人類は、過去に過ちを犯しましたが、その過去から学ぶことができます人類共通の、戦争が起こらない世界、残虐性をたやすく受け入れない世界を作っていくことができます」（BBC News Japan, 2016）と、予想を遥かに超える17分のスピーチを終えたオバマ大統領は、まっすぐ2人の被爆者、坪井直氏、森重昭氏に歩み寄り、言葉を交わし抱擁した。演説のなかでつぎのように述べられている。「この地で生命を落とした米国人の遺族を探し出した男性がいます。彼らが失ったものは自分が失ったものと同じだと信じたからです。」（三山，2016）この男性とは森重昭氏である。森氏は12人の米兵被爆者の存在を調べ、原爆死没者名簿に掲載した。オバマはそのことを知り、森氏の活動を通して原爆被害を自らのこととする材料として言及している。演説の「とりわけ、私たちは人類の一員として相互の結びつきについて再考すべきです。」（BBC News Japan, 2016）という言葉は「相互の結びつき」つまり自他の関係を自分の問題として、自己のこととして、「再考」することをすすめている。このことが日米、ひいては世界を変革する力になることを示唆している。オバマ大統領の広島訪問には、多くの反対が予想されたため、間際までその計画は公表されなかった。戦争の責任問題、原爆の必要性、謝罪の有無、近隣諸国への配慮、退役軍人への配慮など、微妙な問題がせめぎあっていたからである。任期が終わろうとするオバマ大統領は政治的バランスの配慮をすべきとする立場よりも自分自身に立ち戻り訪問を実現させた。少なくとも、敵味方で戦っていた日米両国とその文

化は、いまや憎しみ合うこと無く、ともに異文化を生きる関係でありつづけていることは事実である。その在り方とは、行い方や考え方の違いを許容しながらも、在り方を共有するのである。

同じく2016年、6月23日に欧州連合（EU）からの離脱の是非を問う国民投票が行われたイギリスでは、離脱が51.9%、残留が48.1%という僅差の結果だった。しかし、その後の議会のウェブサイトには、国民投票のやり直しを求める署名が殺到した。その数は6月29日時点で350万人以上に急増していた。キャメロン首相も、2度目の国民投票はないことを明言し、「決定を受け入れるべき」と述べている。ところが、国民投票の結果とは異なり、議会（下院）では実に3分の2が残留派といわれている。このことから、イギリスにおける国民投票は、理性的な判断だったと言い難い点もある。しかるに、個人個人のなかで欧州連合に対して不協和音をおぼえたことは確かである。この不協和音は、外なるものとしての異文化との共生に不安を感じたからである。国民は外にある自文化を脅かす異文化にNOを表明したのだった。

7. 自己調和から人類共生へ導く理論

平和を創り出す方法論として着目すべき点は一個人の中で構築される自己調和である。自己の中でいかに自己調和が認識され、人間構造の基盤になるのか気づくことにより、自己の在り方が不安定な状況から真の自己を見据えられたものになってしまう。

自己調和モデルにおいて自己の在り方が他者を通してどのように反応し、変化していくのか示されている。それを人類共生、そして世界平和に応用していくことは可能である。人類は、人と人との集合体で形作られている。一つの自己調和がその集合体の中に存在することで、その在り方から受ける存在エネルギーが自己調和への誘発となり、認識となり、次第にその働きが連鎖反応をもたらしていく。そしてその一連の流れが人類共生へ導く大切なプロセスとなっていく（図3）。これを可能にしていくためには、一個体の働きに焦点を当て人類の構造を理解していく必要がある。

人類という集合体の中に、自己調和されている一個体が他者に映し出されると、どのような状況になるのか。

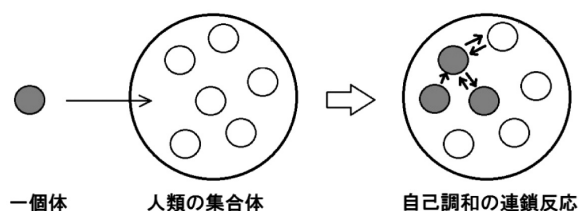


図3 自己調和への連鎖反応
(筆者作成)

自己調和されている一対に對し變化の生じる他者と、變化の生じない他者が存在するだろう。變化の生じる他者は、自己の在り方に目が向いていく。つまり、自己調和されている一対に對し、自己の在り方に變化をもたらそうとするならば、それは他者を視ることよりも自己を視ることに重点が置かれていることになる。他者を視て自己の在り方を定めるのではなく、自己を視て自己の在り方を定める作用が働くため他者を攻撃することで自己を守ろうとする自我フィールド（自我と他我の作用）の度量が極めて弱い。むしろ、他者からの作用に対して、心的感情を働かせず、物事をあるがままの状態を受け取れる調和的認知がある。他者を攻撃することが自己解消とならず、他者を通して自己の在り方を定める視点もあつてゐる。

人類共生は、人類が共に生存する環境であり、それぞれが保有する特異性は自我フィールドを通して主張するのではなく、自己の在り方を通して表現していくものである。世界で起きている争い、隔たりはすべて自我フィールドの大きさで生じている。自己調和の一対が徐々に派生していくことで、同調行動が起こり人類という集合体の在り方に變化を及ぼしていくだろう。すべては一人一人の在り方の問題であり、その在り方をどのように定めていくかは自己の存在そのものである。

8. おわりに

国々の分裂、人々の思考のずれ、文化間の衝突、すべては自己の中で起こっていると気づくことに解決策がみえてくる。そのためには一人一人が調和認知を理解し意識化していくことがこれからの多文化共生を可能な存在にしていく。自己を観るとは自己を知ることである。その基本的な人間構造に着目することが必要である。

自分と異なるものを目の当たりにすると、排除しようとしたり、批判をして優劣をつけようとしたり、周囲の情報から得たことだけで反発感情を抱くこともあるだろう。何が正しくて、何が正しくないのかと物事を決めつけ、世界を分離する姿勢では紛争はやまないことは誰しもが根底では理解していることである。であるから、世界平和、多文化共生という言葉が今も昔も喧嘩れ、議論され、研究がなされている。しかし、広く実現するまでには至っていない。異文化は自分の外の問題であるという認識が先行されているからである。

異文化は自分とは異なるものであり、自国ではなく他国で起きていることであるが、どのようにその異文化を自分が理解し、自分の中で認知していくかによって、その異文化の存在が大きく変わるのである。そこに気づくためには一人一人の在り方に目を向けることが必要であり、その在り方から生じた調和的認知が今までの異文化の形を一変し、平和を導く新たな共生の位置づけとなっていく。それが人類共生である。

註

1. Bennett の異文化適応モデル DMIS

否定 防衛 矮小化 受容 適応 統合

自文化中心的認知

相対主義的認知

2. 人間構造と文化的認知

(福田・砂子 (2018) より一部改変)

用語	定義
自己	自我、他己、他我を直接受け、体験できる場
自我	自己の経験も含め思考、感情によって創られた有り様
他己	自己に映った他者の姿
他我	他者の経験も含め思考、感情によって創られた有り様
自我フィールド	自我と他我の作用によって自我が肥大化したもの
自己調和	他者の影響を受けて、自己と照らし合わせるにより新たな自己を創り出す認知
自文化中心的認知	他文化の影響を受けても、全く自己変容せず自文化を保持する
相対主義的認知	他者の影響を受けて、他者を許容することで自己譲歩する
他文化中心的認知	他文化の影響を100%受けることで他文化に加担する

文献

- 大山彩子 (2015) 「多文化主義と多文化主義的政策の動向—イギリスを事例として—」『生活社会科学研究』 22 pp. 79-88
- オーストラリア統計局 (1996)
- 小澤弘教 (2008) 「多文化主義的空間における文化の「占有」と「共有」—オーストラリア先住民族アボリジニと主流社会のあいだのミスコミュニケーションの考察」『社会科学ジャーナル』 66 pp. 119-148
- 埼玉県・認定NPO法人ふじみの国際交流センター『理想と現実の狭間を越えて外国人との共生をめざす』まちむら92号URL: <http://www.ashita.or.jp/publish/>
- サミュエル・ハンチントン (著)・鈴木主税 (訳) (1998) 『文明の衝突』集英社
- サミュエル・ハンチントン (著)・鈴木主税 (訳) (2000) 『文明の衝突と21世紀の日本』集英社, pp. 137-169
- 総務省 (2006) 「多文化共生の推進に関する研究会報告

- 書]
- 縄田健悟 (2012) 『集団間紛争の発生と激化に関する社会心理学的研究の概観と展望』 実験社会心理学研究 53(1) pp. 52-74
- ニュージーランド統計局 (2013)
- 西脇靖洋 (2011) 『ポルトガル・ブラジル関係の歴史と現状：関係発展の経緯と要因』 イベロアメリカ研究 上智大学紀要 32 (2) pp. 67-84
- 浜松市『浜松市多文化共生都市ビジョン』URL: https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kokusai/kokusai/documents/iccvision_jp.pdf, p9 (2018年9月27日現在の記事)
- 福田鈴子・砂子岳彦 (2018) 「共生社会へ向けた人間構造の仕組みとその在り方ー自己と他者の関係に焦点をあてて」 『共生社会システム研究』 第12巻 pp. 111-131
- 星野命 (1980) 「カルチャーショック」 『現代のエスプリ』 161 pp. 5-29
- 松田洋子・石井敏・久米昭元他編 (2013) 「多文化主義」 『異文化コミュニケーション辞典』 春風社, pp. 112-113
- 三山秀昭 (2016) 『オバマへの手紙 ヒロシマ訪問秘録』 文春新書
- 山下晋司・船曳建夫／編 (1997) 『文化人類学キーワード』 有斐閣双書, pp. 88-89
- BBC News. 2010. (17 October, 2010) "Merkel says German multicultural society has failed", URL:<http://www.bbc.com/news/world-europe-11559451> (最終閲覧日 2018年8月1日)
- BBC News Japan. 2016. (27 May, 2016) 『オバマ米大統領、広島で献花 被爆者の手を握り、抱き寄せ』, URL:<https://www.bbc.com/japanese/36396490> (最終閲覧日 2018年9月7日)
- Bennett,M.J.(1993) "A developmental model of intercultural sensitivity," in R.M.Paige (Ed) , *Education of the intercultural experience, Yarmouth, ME*: Intercultural Press. pp.21-71.
- Bennett,M.J. (2011) *A developmental model of intercultural sensitivity*. The Intercultural Development Research Institute.
- Heywood,A. (2007) *Political Ideologies: An Introduction*. 4th ed. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Matsumoto Akinori (2011) ."Maori Education, Biculturalism and Multiculturalism in New Zealand". 日本ニュージーランド学会誌 18 pp.21-38
- Modood,T. (2012) *Multiculturalism: A Civic Idea*. 2nd ed. Cambredge: Polity Press.
- Somerville. W.(2007) *The Migration Debate*. Bristol: The Policy Press.
- The Huffington Post (2015) in association with The

Asahi Shinbun URL: http://www.huffingtonpost.jp/2015/11/18/husband-of-paris-attack-sends-message_n_8589032.html

(最終閲覧日 2018年8月6日)